様式第七を次のように改める。

様式第７（第12条関係）

【太陽光発電設備用（10kW未満）】

再生可能エネルギー発電設備設置・運転費用年報

平成 □□年□□月□□日

経済産業大臣　殿

報告者（注1）　住所　〒□□□－□□□□
（ふりがな）

氏名　（ふりがな）　印
（法人にあっては名称及び代表者の役職・氏名）

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則第12条の規定により、次のとおり報告します。

太枠内のいずれかにレ印

□新規提出　□再提出

担当地方局（注2）　□

対象設備

設備ID　□□□□□□□□□□□□　発電出力　□．□kW
※増設分の資本費報告の際に記入
増設分（□．□kW）

所在地（注3）

設備設置・運転費用一覧（注4）

※初年度は「設置の状況」、「資本費」、「連絡先」の項目を、2年目以降は、「設置の状況」、「運転維持費」、「運転実績」、「連絡先」の項目を報告すること

太枠内のいずれかにレ印

設置の状況

設置の形態　所有の形態　設置場所

□屋根置き　□自己所有　□住宅　□集合住宅　□事業所、工場、店舗　□学校、公共施設　□その他（　）

□他人所有　契約時賃借料 □□□□万円/年（税抜き）（□□□□円/㎡）

□地上設置　□自己所有

□借地　契約時賃借料 □□□□万円/年（税抜き）（□□□□円/㎡）

資本費

① 設備費（注5） □，□□□，□□□円（税抜き）	太陽電池モジュール（メーカー）	□，□□□，□□□円（税抜き）（　）
		□，□□□，□□□円（税抜き）
	パワーコンディショナ（メーカー）	□□□□W ×□□□□台（　）
		□□□□W ×□□□□台（　）
	架台	□，□□□，□□□円（税抜き）
	接続箱	□，□□□，□□□円（税抜き）
	その他付属機器（　）	□，□□□，□□□円（税抜き）
② 工事費 □，□□□，□□□円（税抜き）		
③ 値引き（注6） □，□□□，□□□円（税抜き）		
④ その他（注7） □，□□□，□□□円（税抜き）	（　） （　）	□，□□□，□□□円（税抜き） □，□□□，□□□円（税抜き）
合計 □，□□□，□□□円（税抜き）　（①＋②－③＋④）		

（補助金等を受給して設置した場合、以下項目を記載）
補助事業名（　）　補助主体　（　）
補助金額 □，□□□，□□□円（税抜き）

【備考】

運転維持費（注8）

対象期間（注9）	平成 □□年□□月 ～ 平成 □□年□□月	
② 修繕費（注10）	□□□，□□□円/年（税抜き）	（概要、内訳等）
⑦ 保険料（注11）	□□□，□□□円/年（税抜き）	（概要、内訳等）
⑧ その他（注7）	□□□，□□□円/年（税抜き）	（　）□□□万円（税抜き） （　）□□□万円（税抜き）
合計	□□□，□□□円/年（税抜き）	（①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥＋⑦＋⑧）

運転実績

年間発電量　□，□□□，□□□，□□□kWh／年
年間売電量　□，□□□，□□□，□□□kWh／年
※計量期間　平成 □□年□□月 ～ 平成 □□年□□月

連絡先（注12）

氏　名	
電話番号	□□□□－□□□□－□□□□
FAX番号	□□□□－□□□□－□□□□
メールアドレス	

（注１）　認定発電設備の発電事業者が報告すること。

（注２）　届出書を提出する担当地方局は次の記号にて記載すること。（認定申請時と同一の地方局）

A：北海道経済産業局、B：東北経済産業局、C：関東経済産業局、D：中部経済産業局、E：近畿経済産業局、F：中国経済産業局、G：四国経済産業局、H：九州経済産業局、I：内閣府沖縄総合事務局

（注３）　報告者の住所と同一の場合は、記載不要。

（注４）　全ての費用について、消費税抜きで記載すること。また、一括発注、一括施工の場合であっても、受注元に確認の上、各項目の内訳について記載すること。また、提出設備数が複数となる場合には、設備毎に様式を作成すること。また、実際に再生可能エネルギー発電設備及びその附属設備の設置等のために支払った費用を記載すること（販売店等からの割引を受けた際は、当該割引分を反映した価格を記載すること）。

（注５）　設備導入に必要な機械装置等の購入、製造等に必要な経費を記載すること。

（注６）　値引き額を記載

（注７）　建設段階の保険料等、その他の費用がある場合は、その費目ごとに金額を記載すること。

（注８）　初回の「再生可能エネルギー発電設備設置・運転費用年報」提出から１年間における、当該認定発電設備の年間の運転に要した費用の内容を記載すること。また、外部委託等で、一括計上される場合も、その内訳について項目毎に記載すること。

（注９）　運転維持費の報告対象となる期間（原則１年間）の期初月と期末月を記載すること。

（注10）　設備の修繕や保守に支払った金額を記載すること。

（注11）　モジュールメーカーの提供する有償保証等の、年当たり費用を記載すること。

（注12）　「再生可能エネルギー発電設備設置・運転費用年報」の記載内容に関する照会等に際して実務を担当する者の連絡先を記載すること。

備考

・用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格Ａ４とすること。

・氏名を記載し押印することに代えて署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署すること。

・各費用項目について、証拠書類の提出は不要。ただし、実際に支払った費用とは異なる費用が記載された際は、虚偽の報告をしたものとみなし、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法及び下位法令に基づき、認定の取り消しもありうる点、あらかじめ留意すること。